

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月24日

上場会社名 マルサンアイ株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 2551 URL <http://www.marusanai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青木春雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)渡辺邦康 TEL (0564)27-3700
 定時株主総会開催予定日 平成23年12月8日 配当支払開始予定日 平成23年12月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年12月8日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年9月21日~平成23年9月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
23年9月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	20,286	0.8	497	27.5	399	37.7	119	64.3

(注) 包括利益 23年9月期 114百万円(61.1%) 22年9月期 百万円(%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
23年9月期	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	10 59		4.4	2.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 31百万円 22年9月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年9月期	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	15,730	2,743	17.4	237 98

(参考) 自己資本 23年9月期 2,732百万円 22年9月期 2,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
23年9月期	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	1,321	713	212	1,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	0 00		6 00	6 00	6 00	68	20.4	2.7
24年9月期(予想)	0 00		6 00	6 00	6 00	68	56.7	2.5

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年9月21日~平成24年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,620	5.3	315	38.0	290	123.4	158	1,782.2	13 81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期	11,480,880株	22年9月期	11,480,880株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

23年9月期	419株	22年9月期	132,210株
--------	------	--------	----------

期中平均株式数

23年9月期	11,281,703株	22年9月期	11,394,741株
--------	-------------	--------	-------------

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 繼続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	32
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国の成長による輸出拡大等、緩やかな回復が見られたものの、欧州における財政危機のリスクや円高の高止まり、更に平成23年3月11日に東日本で発生した未曾有の大震災とその後の福島原発事故により、これまで景気回復の牽引役であった輸出に加え、個人消費も急速に落ち込むなど、景気の先行きは今までになく不透明な状況で推移いたしました。

食品業界全般におきましては、少子高齢化や景気の先行き不安による節約志向が続いており、市場環境は厳しい状況にあります。また、福島原発事故により食品の安全に対する意識が高まっております。なお、多くの企業において被災地に対する物資の供給等の支援活動が行われました。

みそ業界におきましては、デフレによる低価格志向を背景に販売単価の下落、出荷数量の減少傾向が続くなど、厳しい市場環境で推移しております。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりを背景に市場は堅調に推移いたしました。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、202億86百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は4億97百万円（前連結会計年度比27.5%減）、経常利益は3億99百万円（前連結会計年度比37.7%減）、当期純利益は1億19百万円（前連結会計年度比64.3%減）の増収減益となりました。

なお、当社グループは、被災された皆様の救援ならびに被災地の復興にお役立てていただくために、義援金10百万円を寄付いたしました。又、義援金以外にも被災地への支援として当社製品（22百万円相当）を送っております。さらに、当社ホームページ通販の売上金の一部も寄付いたしました。当社役員・社員一同は、被災地の皆様の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. みそ事業

生みそ及び調理みその販売が伸び悩んだため、売上高は、57億63百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

<生みそ>

みそ市場全体が伸び悩む中、低価格志向による販売単価の下落もあり、売上高は、44億6百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

平成23年3月に、40年にわたって好評を頂いている純正こうじ1kgの減塩タイプとなる「減塩純正こうじ1kg」と、ボトル入りみそのシリーズ商品として「ボトル入り貝だし風味赤だし360g」を発売いたしました。減塩純正こうじは、標準的なみそに対してナトリウムを15%低減いたしました。定評ある純正こうじの風味を活かしており、毎日飲んでも飽きのこない風味なので、無理なく自然に塩分摂取を抑える事ができます。ボトル入り貝だし風味赤だしは、5分でおいしいおみそ汁が作られるリキッドタイプのだし入りみそであり、家庭では作りにくい貝の風味を簡単に出せる商品であります。おみそ汁1杯当りで、しじみ約35個分のオルニチンを含んでおります。

平成23年9月には、三種麹を使った仕込みで好評を頂いている味の饗宴750gの減塩タイプとなる「味の饗宴15%減塩750g」を発売いたしました。又、発売より40年の長きに渡るご愛顧を頂いている豆みその「懷石1kg」をリニューアル発売いたしました。味の饗宴15%減塩は、標準的なみそに対してナトリウムを15%低減いたしました。味の饗宴シリーズの持つ3種麹でしか出せないコクと旨味が活かされた風味で、毎日の食生活をサポートいたします。リニューアル懷石1kgは、従来からの長期熟成の豆みそを基調としながらもマイルドさを併せ持つ懷石を、豆みそらしいクセ味や渋味を程よく感じさせる作りに更新し、ロイヤルカスタマーの方も初めての方にも満足頂ける味に仕上げました。

<調理みそ>

季節商材の販売不振により、売上高は、8億89百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

平成23年3月に、米飯関連商品として「とうがらしみそ100g」を発売いたしました。又、ストレート鍋スープでは、季節の野菜を使って春夏でもおいしく食べられる「季節の野菜が美味しいキムチ鍋スープ720g」と、「季節の野菜が美味しい塩鍋スープ720g」を発売いたしました。とうがらしみそ100gは、昨年発売済のスパウトねぎみそ100gと、にんにくみそ100gのシリーズ商品であります。季節の野菜が美味しいキムチ鍋・塩鍋スープ720gの両品は、夏用スープ鍋として「夏野菜で鍋を食べる」との提案で、「鍋料理＝冬の料理」との概念を崩す挑戦型商品であります。

平成23年9月には、冬場用鍋スープ800gシリーズとして「味噌とんこつ鍋スープ800g」を、又、従来のストレートタイプ鍋スープとは異なる2倍濃縮タイプ鍋スープとして「お味噌屋さんのすき焼き鍋スープ400g」を発売いたしました。味噌とんこつ鍋スープ800gは、ラーメンで馴染みのある味噌とんこつ味を鍋で程よい濃厚感に仕上げました。

<即席みそ>

PB商品の出荷が好調であったことと、震災の影響により簡便調理食品として注目されたため、売上高は、4億68百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

平成23年3月に、溶けやすく汁の温度も下がらない、粉末フリーズドライタイプの即席みそ汁として「追い鰯のみそ汁6食入り赤だし・あわせ・白みそ」の3商品を発売いたしました。簡単・便利・おいしいの即席みその原則に照らして優位な粉末みそ汁とし、削り節を追い鰯として加え、さらに標準的な即席みそ汁より10%の減塩を達成しております。

平成23年9月には、お買い得感の高い20食入りの即席みそ汁である「即席20食赤だし・あわせ」をリニューアル発売いたしました。日々の食事のみそ汁が即席で貰われる場面も想定し、3種類の具材をアソートする飽きのこない商品に刷新いたしました。

b. 豆乳飲料事業

受託製造品の出荷が減少したものの、豆乳・ミネラルウォーターが好調に推移し、売上高は、135億8百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法による投資損失31百万円を営業外費用に計上しております。

<豆乳>

健康志向の高まりを背景に堅調に推移いたしました。売上高は、100億5百万円（前連結会計年度比2.7%増）となり、売上高が100億円を突破いたしました。

平成23年3月に、従来の紙パック豆乳のイメージを一新したデザインとカップ容器の組み合わせにより、デザインに敏感な若者ユーザーや、豆乳に抵抗感を持っていた豆乳初心者ユーザーを狙った「豆乳+コーヒー粒ゼリー入りカップ180g」を発売いたしました。カップ飲料市場で圧倒的シェアを占めるコーヒー飲料に対し、豆乳使用と粒ゼリーの食感も楽しめる商品として差別化が図られています。又同時に、ジュース感覚で飲んで頂ける果汁入り豆乳飲料として、バナナ、リンゴ、イチゴのミックス果汁をブレンドした「豆乳飲料バナナミックス200ml」を発売いたしました。さらに、きぬさやか大豆を使用する「ひとつ上の豆乳白桃200ml」をリニューアル発売いたしました。きぬさやか大豆の上品な風味をより引き立てるため、国産の白桃果汁に変更し、白桃が熟して甘味が溢れ出すイメージで風味を仕上げました。

平成23年9月には、ひとつ上の豆乳シリーズの新フレーバーとして、イタリア産プラッドオレンジ果汁を使用した「ひとつ上の豆乳プラッドオレンジ200ml」を発売し、ひとつ上の豆乳シリーズは合計6品のラインアップとなりました。又同時に、多様化が進むカップ飲料カテゴリーに対し、豆乳メーカーだからこそ開発できる商品として「杏仁豆乳+ゼリーカップ180g」を発売いたしました。嗜好性の高い杏仁風味の豆乳に粒ゼリーを加えることで、「美味しい、楽しい、でも健康的」というコンセプトを表現しております。カップ入り豆乳は3月発売の豆乳+コーヒー粒ゼリーとデザイン基調も揃えて合計2品のラインアップ構成となりました。さらに、2倍濃縮タイプ鍋スープとして「豆乳屋さんのポタージュ鍋スープ400g」を発売いたしました。

<飲料>

震災の影響によりミネラルウォーターの需要が増加し、出荷が伸長したものの、受託製造品の出荷が減少したため、売上高は、35億2百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

平成23年3月に健康感のある清涼飲料として「青森りんご飲料豆乳入り200ml」と「高知ゆず飲料豆乳入り200ml」を発売いたしました。豆乳に芽生えた美容や健康というイメージを活用し、果汁で美味しさを、豆乳で健康感を表現いたしました。

c. その他食品事業

ストレート鍋スープの出荷が好調だったため、売上高は、10億14百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

経営成績の分析

a. 売上高

みそ事業では、生みそ及び調理みその販売が伸び悩んだため、売上高は、57億63百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

豆乳飲料事業では、受託製造品の出荷が減少したものの、豆乳・ミネラルウォーターが好調に推移し、売上高は、135億8百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

その他食品事業では、ストレート鍋スープの出荷が好調だったため、売上高は、10億14百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は202億86百万円となり、前連結会計年度に比べ1億65百万円増加いたしました。

b. 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、4億97百万円となり、前連結会計年度に比べ1億89百万円減少いたしました。売上高1億65百万円の増加に対し、売上原価が3億35百万円増加し、さらに運賃、賃借料等の増加により販売費及び一般管理費が18百万円増加したためであります。

c. 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、3億99百万円となり、前連結会計年度に比べ2億41百万円減少いたしました。営業利益の減少及び持分法による投資損失31百万円を営業外費用に計上したためであります。

d. 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、1億19百万円となり、前連結会計年度に比べ2億15百万円減少いたしました。経常利益の減少及び特別損失に資産除去債務基準の適用に伴う影響額75百万円を計上したためであります。

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、海外における景気の先行き不透明感、国内における円高基調、一部の国における輸入の制限等により今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

みそ事業に関しましては、減少傾向にあるみその消費及び販売単価の下落に歯止めをかけるため、新容器みそ及び高付加価値商品の拡販に努めるとともに、海外市場へ対しても積極的に販売していくであります。

豆乳飲料事業に関しましては、「ひとつ上の豆乳」ブランドを育成しつつ、海外市場への販売拡大に努めるとともに、「豆乳グルト」の販売地域拡大を図りチルド事業の展開に注力してまいります。

今後も引き続き環境、品質、安全、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指していく所存であります。

平成24年9月期通期の見通しにつきましては、売上高は211億75百万円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益は5億69百万円（前連結会計年度比14.4%増）、経常利益は5億21百万円（前連結会計年度比30.4%増）、当期純利益2億87百万円（前連結会計年度比140.4%増）を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

流動資産は、77億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、たな卸資産の減少2億17百万円があったものの、現金及び預金の増加3億68百万円等によるものであります。

固定資産は、79億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少となり、ほぼ同様に推移しております。

この結果、資産合計は157億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加いたしました。

b. 負債

流動負債は、82億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億11百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の増加1億48百万円、未払法人税等の増加92百万円等によるものであります。

固定負債は、47億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少2億39百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、129億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加いたしました。

c. 純資産

純資産は、27億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、自己株式の処分等66百万円によるものであります。

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期 末残高
23年9月期	百万円 1,321	百万円 713	百万円 212	百万円 1,635
22年9月期	1,154	775	298	1,266

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ3億68百万円増加し、16億35百万円（前連結会計年度比29.1%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億21百万円（前連結会計年度は11億54百万円の資金増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益3億円、減価償却費7億84百万円等の資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億13百万円（前連結会計年度は7億75百万円の資金減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6億56百万円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億12百万円（前連結会計年度は2億98百万円の資金減少）となりました。これは、長期借入れによる収入27億21百万円等の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出29億9百万円等の資金減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率	18.5%	14.4%	15.6%	17.0%	17.4%
時価ベースの自己資本比率	33.9%	22.9%	27.6%	28.5%	28.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.7%	5.6%	4.6%	4.8%	4.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1倍	10.9倍	14.4倍	16.0倍	21.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としてあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮した上で決定を行います。具体的には配当性向20%以上を目指として、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剩余金の配当を行うことを基本方針としており、この剩余金の配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり6円を予定しております。内部留保資金につきましては、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。又、次期の配当につきましては、計画通りに業績が推移することを前提とし、1株当たり6円を予定しております。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の1,000株以上の株主様を対象に、新製品を中心とした3,000円相当の当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

又、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

(4) 事業等のリスク

連結子会社の経営成績について

平成4年に当社の連結子会社となった株式会社匠美は、豆乳飲料事業における水の製造販売を担当しております。平成23年9月期決算において、売上高10億75百万円、営業利益79百万円、経常利益79百万円、当期純利益38百万円を計上しておりますが、未だ39百万円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社匠美に対する出資金額33百万円の減損及び、平成23年9月20日現在の貸付金等27百万円に対し、貸倒引当金27百万円を計上しております。

又、平成15年に当社の連結子会社となった株式会社玉井味噌は、みそ事業におけるみその製造販売を担当しております。平成23年9月期決算において、売上高2億87百万円、営業利益7百万円、経常利益7百万円、当期純利益8百万円となり経営改善が進み、純資産は41百万円となっております。なお、当社は株式会社玉井味噌に対し、平成23年9月20日現在、46百万円の出資、44百万円の貸し付けがあります。

株式会社匠美の債務超過の解消については当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、又同社の成功が経営戦略面において、今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、平成21年9月期36.6%、平成22年9月期35.6%、平成23年9月期34.0%と、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないこととしているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の業者より品質、価格等に十分留意し安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、又遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合のリスク回避のため、為替オプションを取り組んでおりますが、為替変動の大きさにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

又、穀物相場の高騰が長期的に継続する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

原油価格及び石油関連資材の価格高騰について

原油価格の高騰があった場合、当社グループの工場で使用する重油のみならず、大豆を除く原材料価格の大半を占める容器、フィルム等各種包装資材の購入価格に直接影響を及ぼすことがあります。当社グループといたしましては、常に市況等に留意をしながら隨時価格交渉を行ってはおりますが、市況価格が大幅に高騰し、なおかつ製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、ガソリン・軽油の価格が急騰し物流費用が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

食品の安全性について

当社グループは、「品質向上で『企業の質』を上げる。」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めています。しかしながら食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、遺伝子組み換え、残留農薬、中国産冷凍ギョウザ問題、汚染米問題、原発事故による農産物への放射能汚染等の問題が発生しております。当社グループといたしましては、それらのリスクを出来る限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

製品の欠陥による影響について

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、又将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言えず、万が一の大規模な製品回収や損害賠償は、多額のコスト増加の要因となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手食品系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いこと、当社グループとして大手食品系卸会社との取組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の取扱いが多いこと等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなることがあります。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位:千円、%)

相手先	前連結会計年度 自平成21年9月21日 至平成22年9月20日		当連結会計年度 自平成22年9月21日 至平成23年9月20日	
	金額	割合	金額	割合
伊藤忠商事株式会社	4,399,319	21.9	4,802,397	23.7

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

経営上の重要な契約について

平成14年7月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、現在に至っております。

具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合等）が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

気象条件、自然災害、感染症等による影響

当社グループのみぞ事業及び豆乳飲料事業につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。

又、突発的に発生する天災や災害、不慮の事故等の影響により生産設備等が損害を被ることにより、資産の喪失や設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が想定されます。なお、新型インフルエンザなどの疫病・感染症等が拡大した場合、生産活動及び営業活動の継続が困難になる場合があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

東日本大震災に係わるリスクについて

平成23年3月11日に東日本大震災が発生いたしました。原発事故に端を発した電力の供給不足、さらには原発問題の長期化や放射能等の汚染拡大などの問題が発生しており、未だ日本経済に甚大な被害を与えております。

これらの事態が今後一層深刻化し、一部の営業拠点や生産工場において正常な活動が困難となった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

又、放射能汚染等による原材料等の供給不足や、海外への出荷制限や風評被害等によって、原価の上昇や国内外において売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していく上で環境に関する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更された場合や、予想できない新たな法的規制が設けられた場合によって新規の設備投資、排水処理や廃棄物の処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、又従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクを少なからずとも抱えております。当社グループが訴訟提起された場合、その結果如何により経営成績に影響を及ぼす場合があります。

減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や、事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により、固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年12月9日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変動がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念

健康で明るい生活へのお手伝い。

品質方針

品質向上で『企業の質』を上げる。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期3ヵ年事業計画を策定し、毎年ローリングにより、当該事業年度の予算及び経営指標を決定し、その実現のための実行項目を作成し、具体的に展開しております。長期的には、売上高営業利益率5%を達成することを主な経営指標としております。この目標を実現するため、年度の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー等に関する各種経営指標を決定し、運営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大豆のプロとして存在価値を高めていくため、みそ・豆乳を主力に、又将来的には大豆を原料とした食品の総合メーカーを目指すことを経営戦略の基本としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸情勢からみましても今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおいて対処すべき課題は次のとおりであります。

安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）への取り組みを強化してまいります。

なお、品質マネジメントシステムの一環として、平成13年9月にISO9001の認証を取得し、より良い品質の追求とともに、社会的環境についても地域との共存ができるような対応を継続してまいります。

企業体質強化への取り組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要なと考えております。みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少し続けており、更に販売単価の下落、原材料コストの上昇により、年々利益率が悪化しております。そこでみそ事業については、抜本的な再構築を実施し、食生活の多様化に対応した新しい需要を開拓し、収益の向上を図ってまいります。豆乳飲料事業におきましては、新しい切り口の製品の開発等を積極的に図り、より多くのユーザーを取り込むことを課題として取り組んでまいります。引き続き販売力を強化し、生産効率の向上とコスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

商品開発力の強化

消費者ニーズの多様化、又おいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした商品開発力の強化に取り組んでまいります。

外部環境の急激な変化への対応

異常気象や天候不順又は為替変動等によって急速に仕入材料の価格が高騰した場合、機動的に販売単価に転嫁できず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。又、天候が市場に与える影響は大きく、季節商材の販売が伸び悩む場合があります。

当社グループにおきましては、リスク回避を目的に複数の食品セグメントを確立させ、外部環境の変化にも業績を左右されない強い企業体質の確立を図ってまいります。

少子高齢化への対応について

今後、日本は少子高齢化と人口減少による国内市場の縮小が予想されます。当社グループは、国内市場において一部商品を量から質への転換を図るとともに、海外市場での需要の拡大に努めてまいります。

中国市場での新規需要の開拓

当社は、中国上海心征商貿有限公司との合弁で設立予定の、丸三愛食品商貿（上海）有限公司を通じて、当社の主力製品である、みそ・豆乳及びその関連製品における中国国内での新規需要の開拓を行い、本格的な海外事業の展開を推進してまいります。

財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企業で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質の改善に取り組んでまいりました。今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、自己資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達の多様化を図ることが重要な課題となってきております。

今後も、内部留保の充実をはかり、自己資本比率の向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

近県の大学を中心とした積極的な採用活動により優れた人材を採用しております。人材育成につきましては、新入社員、中間管理職、幹部等に対する教育に注力しております。又、自己啓発のための通信教育補助制度を始めております。

内部統制の整備

当社グループは、内部統制システムに関する基本方針に基づき、コンプライアンス遵守体制及びリスク管理体制の整備を進めてまいりました。今後、当社グループの企業理念に基づいた行動規範を社内に浸透させるとともに、財務報告に係る内部統制の整備を図り、適正な財務諸表を作成する体制を構築してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えております。

しかしながら、高値での売り抜け等の不当な目的による企業価値及び株主共同の利益に対して毀損する例も少なくありません。そのような買収者から当社の企業価値や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守ることは経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買い付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、当社において、いわゆる「買収防衛策」を定めるものではありません。当社といたしましては、現在の経営施策を着実に実行し、業績の向上を図り、株価の上昇により企業価値を高めることが買収防衛に繋がると考えております。

しかし、買収防衛策につきましては、重要な経営課題の一つと認識しており、各方面から様々なご意見、対応策等をお聞きする等、当社としての有効な対応策を今後も継続して検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月20日)	当連結会計年度 (平成23年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,606	1,763,461
受取手形及び売掛金	3,376,567	3,212,772
たな卸資産	1,827,063	1,609,521
繰延税金資産	387,953	410,555
その他	581,857	769,917
貸倒引当金	6,736	9,991
流動資産合計	7,561,311	7,756,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,478,812	6,695,261
減価償却累計額	3,682,184	3,905,731
建物及び構築物(純額)	2,796,628	2,789,530
機械装置及び運搬具	10,478,560	11,023,519
減価償却累計額	8,722,249	9,202,597
機械装置及び運搬具(純額)	1,756,310	1,820,921
土地	2,642,135	2,642,135
建設仮勘定	36,771	8,006
その他	339,835	278,474
減価償却累計額	289,702	217,910
その他(純額)	50,132	60,563
有形固定資産合計	7,281,978	7,321,157
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	474,825	440,564
繰延税金資産	37,470	-
その他	130,289	136,388
貸倒引当金	9,771	17,394
投資その他の資産合計	632,813	559,558
固定資産合計	7,975,640	7,974,484
資産合計	15,536,951	15,730,721

	前連結会計年度 (平成22年9月20日)	当連結会計年度 (平成23年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,399,400	2,548,325
1年内返済予定の長期借入金	2,439,781	2,491,356
未払法人税等	27,077	119,379
賞与引当金	359,134	315,107
未払金	2,372,973	2,120,508
その他	353,512	668,398
流動負債合計	7,951,879	8,263,076
固定負債		
長期借入金	3,041,736	2,802,157
繰延税金負債	11,200	23,375
退職給付引当金	1,526,124	1,476,417
役員退職慰労引当金	152,770	-
資産除去債務	-	191,092
その他	200,085	230,924
固定負債合計	4,931,915	4,723,967
負債合計	12,883,795	12,987,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	657,881	635,039
利益剰余金	1,292,703	1,344,121
自己株式	66,831	184
株主資本合計	2,749,197	2,844,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,348	16,280
為替換算調整勘定	77,094	96,035
その他の包括利益累計額合計	105,443	112,316
少数株主持分	9,402	11,573
純資産合計	2,653,156	2,743,678
負債純資産合計	15,536,951	15,730,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
売上高	20,120,764	20,286,372
売上原価	14,310,985	14,646,822
売上総利益	5,809,779	5,639,550
販売費及び一般管理費	5,122,768	5,141,723
営業利益	687,010	497,826
営業外収益		
受取利息	1,610	1,307
技術指導料	33,251	5,482
不動産賃貸収入	23,696	22,760
保険解約返戻金	28,689	70,693
その他	31,308	22,467
営業外収益合計	118,555	122,711
営業外費用		
支払利息	72,430	62,155
デリバティブ評価損	39,629	75,815
為替差損	30,938	25,671
持分法による投資損失	1,878	31,282
その他	19,180	25,976
営業外費用合計	164,057	220,901
経常利益	641,509	399,636
特別損失		
固定資産売却損	1,743	1,486
固定資産除却損	22,937	20,784
投資有価証券評価損	24,177	-
資産除去債務基準の適用に伴う影響額	-	75,408
製品回収費用	57,177	-
その他	-	1,597
特別損失合計	106,036	99,277
税金等調整前当期純利益	535,473	300,359
法人税、住民税及び事業税	175,303	151,633
法人税等調整額	21,514	27,044
法人税等合計	196,818	178,677
少数株主損益調整前当期純利益	-	121,681
少数株主利益	3,937	2,171
当期純利益	334,717	119,509

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	121,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	12,068
為替換算調整勘定	-	18,940
その他の包括利益合計	-	6,872
包括利益		114,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	112,637
少数株主に係る包括利益	-	2,171

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	865,444	865,444
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	865,444	865,444
資本剰余金		
前期末残高	657,881	657,881
当期変動額		
自己株式の処分	-	22,841
当期変動額合計	-	22,841
当期末残高	657,881	635,039
利益剰余金		
前期末残高	1,026,382	1,292,703
当期変動額		
剩余金の配当	68,395	68,092
当期純利益	334,717	119,509
当期変動額合計	266,321	51,417
当期末残高	1,292,703	1,344,121
自己株式		
前期末残高	47,134	66,831
当期変動額		
自己株式の取得	19,696	60,523
自己株式の処分	-	127,170
当期変動額合計	19,696	66,646
当期末残高	66,831	184
株主資本合計		
前期末残高	2,502,572	2,749,197
当期変動額		
剩余金の配当	68,395	68,092
当期純利益	334,717	119,509
自己株式の取得	19,696	60,523
自己株式の処分	-	104,329
当期変動額合計	246,625	95,223
当期末残高	2,749,197	2,844,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,703	28,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,645	12,068
当期変動額合計	7,645	12,068
当期末残高	28,348	16,280
為替換算調整勘定		
前期末残高	40,973	77,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,121	18,940
当期変動額合計	36,121	18,940
当期末残高	77,094	96,035
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	61,676	105,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,766	6,872
当期変動額合計	43,766	6,872
当期末残高	105,443	112,316
少数株主持分		
前期末残高	5,464	9,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,937	2,171
当期変動額合計	3,937	2,171
当期末残高	9,402	11,573
純資産合計		
前期末残高	2,446,360	2,653,156
当期変動額		
剰余金の配当	68,395	68,092
当期純利益	334,717	119,509
自己株式の取得	19,696	60,523
自己株式の処分	-	104,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,829	4,701
当期変動額合計	206,796	90,521
当期末残高	2,653,156	2,743,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	535,473	300,359
減価償却費	703,252	784,262
貸倒引当金の増減額(　は減少)	10,257	10,877
賞与引当金の増減額(　は減少)	2,658	44,026
退職給付引当金の増減額(　は減少)	5,756	49,706
役員退職慰労引当金の増減額(　は減少)	26,934	8,765
受取利息及び受取配当金	5,233	5,435
投資有価証券売却損益(　は益)	-	253
持分法による投資損益(　は益)	1,878	31,282
支払利息	72,430	62,155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	75,408
為替差損益(　は益)	16,264	26,268
投資有価証券評価損益(　は益)	24,177	1,597
デリバティブ評価損益(　は益)	39,629	5,140
有形固定資産売却損益(　は益)	1,743	1,486
有形固定資産除却損	12,747	6,135
売上債権の増減額(　は増加)	189,572	156,701
たな卸資産の増減額(　は増加)	127,736	217,541
仕入債務の増減額(　は減少)	7,899	148,924
未収入金の増減額(　は増加)	6,787	149,813
未払金の増減額(　は減少)	126,409	140,363
その他	92,558	13,125
小計	1,664,505	1,434,182
利息及び配当金の受取額	5,329	5,440
利息の支払額	72,309	62,115
法人税等の支払額	443,208	58,209
法人税等の還付額	1	2,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,317	1,321,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	1,640	19,560
従業員に対する貸付金の回収による収入	525	485
有形固定資産の取得による支出	736,311	656,506
有形固定資産の売却による収入	600	230
無形固定資産の取得による支出	13,124	35,557
投資有価証券の取得による支出	28,058	11,924
投資有価証券の売却による収入	-	6,685
差入保証金の差入による支出	2,781	1,609
差入保証金の回収による収入	1,332	1,296
その他	3,494	2,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	775,964	713,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,600,000	2,721,000
長期借入金の返済による支出	2,812,724	2,909,004
自己株式の売却による収入	-	104,057
自己株式の取得による支出	19,696	60,734
配当金の支払額	68,395	68,092
定期預金の払戻による収入	195,000	192,000
定期預金の預入による支出	193,000	192,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,816	212,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,040	26,229
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	17,496	368,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,109	1,266,606
現金及び現金同等物の期末残高	1,266,606	1,635,461

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 関連会社は1社であります。 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引 時価法を採用しております。 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時ににおける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成22年4月1日より適格退職年金制度について、規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>これにより退職給付債務が47,929千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社2社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時ににおける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップについては金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社2社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労金として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を平成22年12月9日の定時株主総会締結の時をもって廃止することを決議し、同定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されております。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分68,027千円を固定負債の「その他」に振替えて表示しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によってあります。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益は、1,834千円、営業利益及び経常利益は、それぞれ10,139千円、税金等調整前当期純利益は85,548千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は188,138千円あります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	<p>（連結損益計算書関係）</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含めています「投資有価証券評価損」は、1,597千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国内で大豆製品を中心とした食品の開発、製造及び販売をしております。

従って、当社グループは系列を考慮した製品別セグメントから構成されており、「みそ事業」「豆乳飲料事業」及び「その他食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「みそ事業」は、主に生みそ、調理みそ及び即席みそが対象となっております。

「豆乳飲料事業」は、主に豆乳、飲料及び水が対象となっております。

「その他食品事業」は、みそ及び豆乳飲料以外の食品が対象となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益に、販売費及び一般管理費の内、セグメント別に識別可能な費用を控除して算出してあります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,873,728	13,294,142	952,893	20,120,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	5,873,728	13,294,142	952,893	20,120,764
セグメント利益	743,870	3,141,147	230,235	4,115,253
セグメント資産	2,510,713	3,868,249	168,818	6,547,782
その他の項目				
減価償却費	232,500	392,415		624,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220,565	416,848		637,413

当連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,763,859	13,508,200	1,014,312	20,286,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	5,763,859	13,508,200	1,014,312	20,286,372
セグメント利益	706,363	2,978,065	260,719	3,945,148
セグメント資産	2,174,369	4,135,766	165,954	6,476,089
その他の項目				
減価償却費	229,046	467,574		696,620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,712	600,221		671,933

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,120,764	20,286,372
「その他」の区分の売上高		
セグメント間取引消去		
連結財務諸表の売上高	20,120,764	20,286,372

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,115,253	3,945,148
「その他」の区分の利益		
セグメント間取引消去		
全社費用	3,428,242	3,447,322
連結財務諸表の営業利益	687,010	497,826

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,547,782	6,476,089
「その他」の区分の資産		
全社資産	8,989,169	9,254,631
連結財務諸表の資産合計	15,536,951	15,730,721

(注)全社資産は、主に営業資産及び本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	624,916	696,620			78,336	87,641	703,252	784,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	637,413	671,933			156,370	57,108	793,784	729,042

(注)減価償却費の調整額は、販売費及び一般管理費に帰属する減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に本社の設備投資額であります。

(追記情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産が存在しないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	4,802,397	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他 食品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
1 株当たり純資産額	232円96銭	237円98銭
1 株当たり当期純利益金額	29円37銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	10円59銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年9月20日)	当連結会計年度 (平成23年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,653,156千円	2,743,678千円
普通株式に係る純資産額	2,643,754千円	2,732,104千円
差額の内訳 少数株主持分	9,402千円	11,573千円
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	132,210株	419株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	11,348,670株	11,480,461株

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
当期純利益	334,717千円	119,509千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	334,717千円	119,509千円
普通株式の期中平均株式数	11,394,741株	11,281,703株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動(平成23年12月8日付予定)

新任取締役候補

取締役営業統括部長(兼)海外営業室長 倉橋 良二 (現 営業統括部長(兼)海外営業室長)

取締役生産統括部長 浅尾 弘明 (現 生産統括部長)

(2) その他

該当事項はありません。

平成 23 年 9 月期決算発表（連結）【参考資料】

マルサンアイ株式会社
(コード番号 2551 名証二部)

1. 業績の推移

	平成 22 年 9 月期		平成 23 年 9 月期		平成 24 年 9 月期（予想）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	20,120	0.8	20,286	0.8	21,175	4.4
営 業 利 益	687	5.1	497	27.5	569	14.4
経 常 利 益	641	22.3	399	37.7	521	30.4
当 期 純 利 益	334	4.0	119	64.3	287	140.4

2. セグメント別売上高の推移

	平成 22 年 9 月期		平成 23 年 9 月期		平成 24 年 9 月期（予想）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
生 み そ	4,540	2.7	4,406	3.0	4,538	3.0
調 理 み そ	911	9.3	889	2.5	950	6.8
即 席 み そ	420	9.8	468	11.2	500	6.8
み そ 事 業 計	5,873	4.3	5,763	1.9	5,988	3.9
豆 乳 飲 料	9,741	5.6	10,005	2.7	10,742	7.4
豆 乳 飲 料 事 業 計	3,552	1.7	3,502	1.4	3,440	1.8
豆 乳 飲 料 事 業 計	13,294	3.5	13,508	1.6	14,182	5.0
そ の 他 食 品 事 業	952	2.1	1,014	6.4	1,003	1.1
合 計	20,120	0.8	20,286	0.8	21,175	4.4

3. 財政状態の推移

	平成 22 年 9 月期		平成 23 年 9 月期		平成 24 年 9 月期（予想）	
	百万円		百万円		百万円	
総 資 産	15,536		15,730		15,933	
純 資 産	2,653		2,743		2,957	
自 己 資 本 比 率	17.0%		17.4%		18.5%	
1 株 当 た り 純 資 産	232 円 96 銭		237 円 98 銭		256 円 43 銭	

4. キャッシュ・フローの推移

	平成 22 年 9 月期		平成 23 年 9 月期		平成 24 年 9 月期（予想）	
	百万円		百万円		百万円	
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,154		1,321		897	
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	775		713		1,415	
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	298		212		231	
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	1,266		1,635		886	

5. 配当の状況

	平成 22 年 9 月期		平成 23 年 9 月期		平成 24 年 9 月期（予想）	
	1 株 当 た り 配 当 額		1 株 当 た り 配 当 額		1 株 当 た り 配 当 額	
1 株 当 た り 配 当 額	6.0 円		6.0 円		6.0 円	
配 当 性 向	20.4%		56.7%		24.0%	

6. 設備投資額及び減価償却費の推移

	平成 22 年 9 月期		平成 23 年 9 月期		平成 24 年 9 月期（予想）	
	百万円		百万円		百万円	
設 備 投 資 額	783		729		1,523	
減 価 償 却 費	703		784		833	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。